

## 高度経済成長期の人口移動と農業・農民

## －「愛媛の農業・農村を考える」①－

(公財)えひめ地域政策研究センター 特別研究員 香月 敏孝



## [要 旨]

本シリーズでは、日本農業・農村の実態を、過去の経過を踏まえ理解しながら、愛媛県の特徴を捉えていくことにする。今回は、農業・農村のあり方をめぐる重要な転換期として、高度経済成長期に注目した。

同時期に、農業就業者は激しく減少するが、この過程は産業間での労働力移動を基軸としつつ、大きな地理的な人口移動をとまっていた。産業的な労働力移動は農業から製造業に、地理的には農村から都市へ向かう「民族大移動」ともいべき現象であった。愛媛県を対象にかかる実態に接近した。

## はじめに

このシリーズ「愛媛の農業・農村を考える」の目的は、愛媛の農業・農村の特徴を整理しながら、今後のあり方を考える情報を提供することにある。その際には、まずもって日本農業・農村の実態を、過去の経過を踏まえ理解しながら、愛媛県の特徴を捉えていくことにしたい。また、農業・農村のあり方は、単にその内部構造を把握することでは捉えられず、経済・社会構造の全体の変化の中で捉えていくことが重要である。農業・農村は、経済・社会の変化とともに大きく変貌してきたからである。

今回、このシリーズの第1回にあたり、農業・農村の変化を概観することにする。特に、農業・農村のあり方をめぐる重要な転換期として、高度経済成長期に注目する。

1. 農業・農村変化の画期としての  
高度経済成長

日本農業の3つの統計値、農業就業人口1,400万人、農家戸数550万戸、農地面積600万町歩（1町歩はほぼ1ha）は、明治期から高度経済成長期にさしかかるまで、1世紀近くにわたり、ほぼ

不変の数値であった。

この間、一般社会や農村内部で様々な変動があったことは、周知のとおりである。1873年（明治6年）に始まる地租改正は、それまで封建制度下の百姓として代々耕作を認められていた農地が私有財産となり、農民は自らの裁量で農地の処分（売買貸借）を行うことが自由となった。次いで、明治30年代には日本でも産業革命が起こり、工業の機械化は繊維工業部門からはじまり、しだいに重工業部門へ拡大していった。こうした過程の中で、東京を中心とする都市の膨張が進んだ。再び、農業に目を転じれば、昭和恐慌期には全耕地のほぼ半分までが小作地となったが、自ら耕作しない地主による農地所有は、戦後の民主化の一環として実施された農地改革によって解消された。こうして、日本農業は新たな出発点を迎えることになった、等々である。

こうした大きな変動の下にあっても、上の三大数値が不変であったのは、日本の産業社会の発展が、なおもって農業・農村の基本的な枠組みを大きく突き崩すまでの力がなかったことがあげられる。また、農村や農家が伝統的に持ち続けてきた保守的な行動様式によって、それが絶えず再生産

されるメカニズムをもっていたことがうかがえる。

ところが、こうした農業の枠組みが大きく変化していったのが、高度経済成長期以降のことである。

高度経済成長とは、製造業に牽引され日本経済が飛躍的に成長を遂げた1955年から1973年（昭和30～48年）までの経済成長を指す。この間、戦後の経済水準を大きく上回る産業社会へと日本は変貌していった。所得拡大に伴う食生活の変化は、当然ながら食料生産を担っている農業のあり方に変化を与えた。同時に、製造業の生産性上昇のテンポは、農業のそれを大きく上回ったことから、いわゆる農工間格差が広がっていった。このため、それまで戦前水準を維持してきた農業就業人口が減少傾向へと転じ、農業は縮小産業としての性格を強めていくことになった。

こうした一連の変化を示したのが図1である。新政府は、1872年（明治5年）に「全国県別戸籍」調査を行っているが、この時点で農業就業者数は約1,480万人、全就業者の77%と就業者のほとんどが農業者であった。その後、1920年（大正9年）から本格的な統計調査として国勢調査（人

口センサス）が行われ、同年の農業就業人口も約1,400万人（全就業人口の51%）であった。その後、農業就業人口は1940年までは横ばい、1950年には戦後の特殊な状況の下で約1,600万人にふくれあがった<sup>(1)</sup>が、1955年には1,490万人となり、戦前水準に復帰した。そうした経過の後、1950年代の半ば頃から、農業就業人口は、はっきりした減少傾向を示すようになった。こうして、日本は農業人口の絶対数が減少傾向を示すアジアで最初の国となったのである。

戦前期における農家および農業人口維持のメカニズムを模式的に示せば、次のようになる。農家の子供が平均的に4人として（男女それぞれ2人。出生数は5人程度であるが、乳幼児の死亡率が高く成人するのが4人程度だったとされている）、長男が農家の跡継ぎとなり、女子の1人が農家に嫁に行き、他の2人が他産業へ従事するというものである。

高度経済成長期以降には、こうしたメカニズムが働かなくなった。農家の跡継ぎ層を含めて、若年層を中心につぎつぎと農外就業の場を求めて、農家世帯員が農業・農村から離れていったからである。

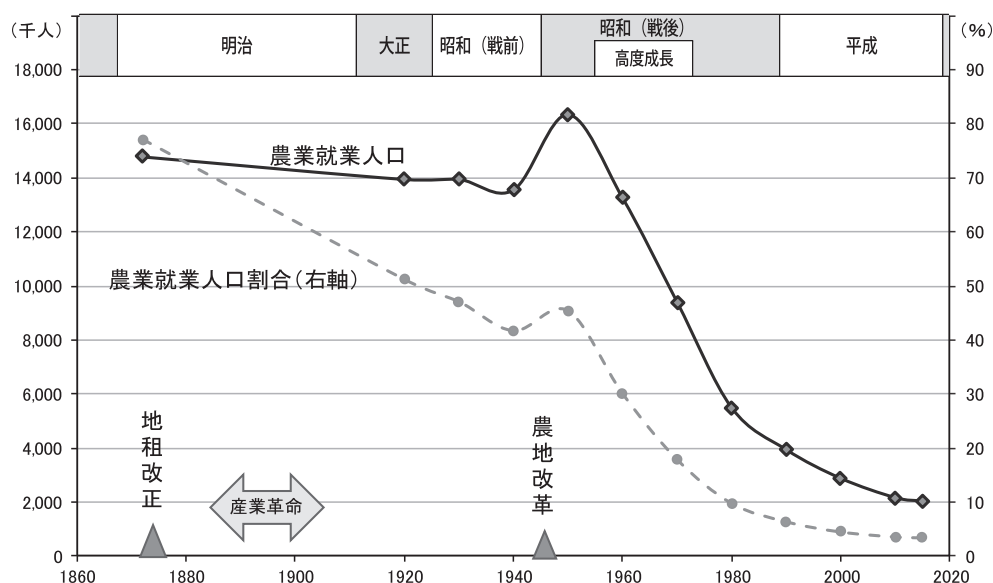


図1 農業就業人口の推移（全国）

資料：「全国県別戸籍表」（明治5年）および「国勢調査」から作成。

こうして、農業人口は、1970年には1,000万人を下回る約940万人（全産業の18%）、1980年には約550万人（10%）となり、その後の減少はゆるやかになる。

さて、1960年から1980年までの20年の間に、農業生産は年率1%強の伸びを示したが、上でみたような農業就業人口の減少は、年率で4%強になる<sup>(2)</sup>。したがって、農業の生産性（1人当たりの農業生産）の伸びは5%程度になる。農業就業人口を大きく減らしながらも、農業生産を少しずつとはいえ拡大してきたわけであるから、農業の生産性の上昇はかなり高いものを実現したといえる。ところが、一方で、同じ期間に鉱工業生産はほぼ年率8%強のテンポで伸び、製造業就業者は年率1%強増えている（したがって製造業の1人あたり生産性の上昇は7%になる）。

つまり、わが国の製造業の生産拡大のテンポは高度経済成長の期間を通じて、農業のそれを大きく上回ったことになる。1961年（昭和36年）に制定された農業基本法では、農工間の所得均衡をめざしたが、その実現が困難であった背景には、もちろん後に検討するように農業内で構造改革が十分に進まなかったことがあげられるが、先進国の中でも飛び抜けて高い経済成長をなし遂げた日本の特異な経済環境をみのがすことはできない。

農業就業人口は、1980年以降も減少を続け、2015年には約201万人、全就業人口に占める割合は3.4%となっている。今や農業は就業先として極めてマイナーな産業となっている。

また、農家数および農地面積が、それぞれ戦前水準の550万戸、600万haを下回ったのは、1966年だが、両者ともその後一貫して減少し、農家は2015年には216万戸、農地面積は2019年に440万haへと大幅に減少している。

## 2. 愛媛県農業・農村の変化

### —高度経済成長期を中心に—

上でみた農業就業人口の減少は、産業間での労働力移動を基軸としつつ、大きな地理的な人口移動をともなっていた。産業的な労働力移動は農業から製造業に、地理的には農村から都市へ向かう「民族大移動」ともいうべき現象である。

以下、愛媛県を対象にかかる実態に接近していこう。

#### （1）愛媛県の人口動態

図2に1955年から2017年までの愛媛県の人口動態を示した。各年の人口増減は、出生数から死亡数を引いた「自然増減」と転入数から転出数を引いた「社会増減」に分解することができる。図は、

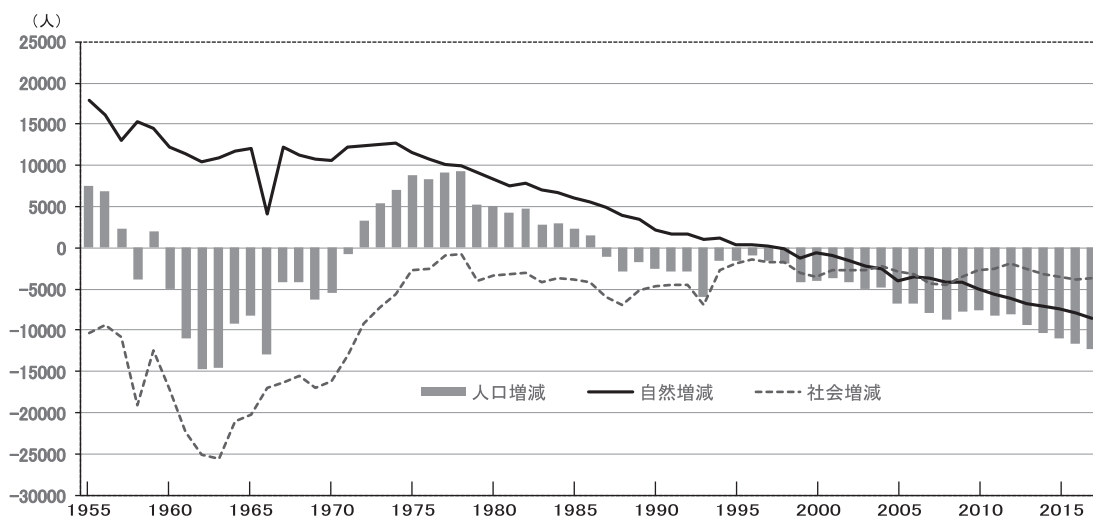


図2 愛媛県の人口動態（1955～2017年）

資料：各年次「愛媛県統計年鑑」（愛媛県）から作成。

「自然増減」（実線）、「社会増減」（破線）とこれらを合計した「人口増減」（棒グラフ）を示している。

同図でわかるとおり、高度経済成長期における愛媛県人口の動きは、県外に向かったの人口流出が大きい点が特徴である。特に1960年代前半は、人口の転出超過が2万人前後と大きい（1960～65年の各年の転出は約5万人に対して転入は約3万人であり、純転出が2万人程度となる）。

一方で、高度経済成長期の人口の自然増減については、毎年1万人程度の増加となっている（出生数は1966年の丙午を除き、2万人を超え、死亡数は1万人強にとどまっていた）。

したがって、この時期、人口の自然動態だけに注目すれば、高い出生数に支えられて、県人口は増加基調にあったが、大幅な人口流出となった社会動態によって、その効果が打ち消され、高度経済成長期を通じて、愛媛県の人口は減少を続けている。

高度経済成長期（1955～1973年）の累計では、自然増減は23.2万人の増加に対して、社会増減で33.2万人の減少があり、両者あわせた人口増減は10.0万人の減少となっている。

最も人口流出が顕著であった1960年代前半の動きを詳細にみていこう。

図2の社会動態の基になっているデータは、「住民基本台帳移動報告」（各自治体データを総務庁で集計）であるが、これにより各年の転出超過数（転入－転出）および転出先（都道府県）を把握することができるが、これに「学校基本調査」

（文部科学省）のデータを重ねることで、転出者の中での新規学卒就職者の位置づけを明らかにすることができる。表1を参照されたい。

これでわかるように、1960年代前半期の純転出者は、年によって振れはあるが、2万人前後であり、このうち新規学卒者（中学校および高校新規卒業者）が占める割合は、1961年の39%から年次を経るにしたがって増加し1965年には71%まで上昇している。したがって、この間、中学および高校卒業時の就職を機に県外に移動することが流出の中心になっている。この点で、新規学卒者の県外就職者は、60年代当初は中学校卒業者が中心であるが、その後しだいに高校卒業者の県外就職者が増加している（1967年には高卒者が中卒者を上回っている）。さらに、人口流出の契機として加えるべきは、大学進学時の移動である。1965年の高卒進学者（大学・短大・高専）で県外の大学等に進学した者は、3,000人程度いると推計される<sup>(3)</sup>。したがって、1965年の人口転出超過は、中学校および高校卒業時の県外就職と大学進学時の県外移動でほぼ説明することができる。

このように、1960年代前半の人口流出は、若年層の就職移動が中心となっていることがわかるが、彼らの就職産業分野は、製造業が7割程度を占めるほど突出しており、転出先は、大阪府が半数近くを占めている。すなわち、人口流出のピークをなした60年代前半期は、若年労働者が大阪等の製造業に向かって一挙に移動したことになる。さらに注目すべきは、この動きは「団塊の世代」と呼ばれるベビーブーム世代が中学、高校を卒業

表1 愛媛県における新規学卒・県外就職者の動向

|                    | 1961年  | 1962   | 1963   | 1964   | 1965   |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| (1) (転出－転入) [全年齢計] | 25,101 | 25,541 | 21,014 | 20,218 | 17,056 |
| (2) 新規学卒・県外就職者     | 9,734  | 11,738 | 12,387 | 12,152 | 12,172 |
| 中学卒                | 5,942  | 7,254  | 8,163  | 7,992  | 6,906  |
| 高校卒                | 3,792  | 4,484  | 4,224  | 4,160  | 5,266  |
| (2) / (1) (%)      | 38.8   | 46.0   | 58.9   | 60.1   | 71.4   |
| (2) のうち製造業就職 (%)   | 69.9   | 70.2   | 65.8   | 68.3   | 66.5   |
| (2) のうち就職先が大阪府 (%) | —      | 46.9   | 48.0   | 47.9   | 46.7   |

資料：各年次「愛媛県統計年鑑」、同「学校基本調査報告」（文部科学省）から作成。

表2 年齢階層別にみた人口変化（愛媛県、1955～1975年）

| 生れ年     | 1955年<br>年齢 | 1975年<br>年齢 | 男女                 |                    |                     |                | 男                  |                    |                     |                |
|---------|-------------|-------------|--------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------|--------------------|---------------------|----------------|
|         |             |             | 1955<br>人口<br>(千人) | 1975<br>人口<br>(千人) | 55-75<br>増減<br>(千人) | 増減<br>率<br>(%) | 1955<br>人口<br>(千人) | 1975<br>人口<br>(千人) | 55-75<br>増減<br>(千人) | 増減<br>率<br>(%) |
| 計       | 0-29        | 20-49       | 935                | 643                | ▲292                | ▲31.3          | 466                | 305                | ▲161                | ▲34.5          |
| 1951-55 | 0-4         | 20-24       | 166                | 99                 | ▲68                 | ▲40.7          | 85                 | 44                 | ▲41                 | ▲48.2          |
| 1946-50 | 5-9         | 25-29       | 205                | 125                | ▲80                 | ▲39.0          | 105                | 61                 | ▲44                 | ▲42.2          |
| 1941-45 | 10-14       | 30-34       | 173                | 103                | ▲69                 | ▲40.1          | 88                 | 50                 | ▲37                 | ▲42.8          |
| 1936-40 | 15-19       | 35-39       | 140                | 100                | ▲40                 | ▲28.7          | 70                 | 48                 | ▲22                 | ▲31.7          |
| 1931-35 | 20-24       | 40-44       | 128                | 109                | ▲20                 | ▲15.3          | 61                 | 52                 | ▲8                  | ▲13.8          |
| 1926-30 | 25-29       | 45-49       | 122                | 107                | ▲15                 | ▲12.5          | 58                 | 51                 | ▲7                  | ▲12.7          |

資料：「国勢調査」から作成。

し労働市場に参入した時期に起こった現象という点である。

以上の点を確認した上で、高度経済成長期全般にわたる人口移動の実態をさらに整理しておこう。表2は、1955年時点で、0～29歳の幼・若年層の5歳刻みの人口が、それぞれ20歳加齢した1975年時点の人口の増減を示したものである。同じ年代に生まれた世代の行動様式を追跡するコーホート分析である。

先にみたように、ベビーブーム世代は、1946～50年生まれで1955年には5～9歳で幼少期にあり、それが20年後の1975年には25～29歳となっている。前述のとおり、この年齢層は、この間に就職を機に県外に流出した者が多数いたのであるが、人口減少率は4割に達する（男女計で39%、男だけでは42%の減少）。なお、ここでいう減少には、転出超過人口のほかに自然減少を含む。この点について、1955年時点で0～29歳年齢層の20年後の自然減少率（全国平均）は2.9%であり、この年齢階層を5歳刻みでみても大きな振れはない。このことから、表2の減少率から3%を減じた数値が、ほぼ愛媛県年齢階層別の社会減少率に相当するとみていいだろう。

同様に、「団塊の世代」前後の年代層、1941～45年生まれ（戦中生まれ世代）、1951～55年生まれ（ポストベビーブーム世代）についても、人口減少の絶対数は、ベビーブーム世代よりも少ない

ものの、人口減少率は、4割と大きい。したがって、高度経済成長が開始される1955年に0～14歳であった世代は、総じて県外に向かって人口流出の源泉層と位置づけられる。

これに対して、1931～35年および1926～30年生まれ世代の人口減少率は10%台にとどまっている。この年代層は、いわゆる「昭和1桁生まれ」層である。特に農業の担い手層として語られることが多い。

この世代は、終戦時（1945年）に10歳代であった。戦争にかり出された世代よりも若い年齢層であったため、この世代の男子は、戦死した兄や父親に代わって、農家の跡継ぎとして多くが農村に残る結果となった。また、高度経済成長が本格化した1960年には、彼らは30歳前後となっており、その後の農外就業の流れにも乗りにくかったのである。こうした時代背景の下で、日本農業の働き手の中心的な役割を戦後一貫して担ってきたのが、昭和1桁生まれ層である。男子ばかりでなく、農家の嫁として女子もこの世代は、農業就業が多い層をなしている。男女とも前後の年齢層と比較して、分厚い農業者層を形づくってきた。

愛媛県もその例外ではなく、こうした農業者を含め、昭和1桁生まれ世代は、大半が県内にとどまることになった。

以上のように、県外流出をめぐる世代間の差異は、かなり大きかったといえる。

こうした実態を踏まえつつ、次節では、人口移動と農業・農村の関係について、より詳細に検討していくことにするが、その前に図2にもどって、高度経済成長期以後の愛媛県の人口動態について補足しておこう。

高度経済成長期が終えんを迎えた1970年代に入ると、人口の県外流出の動きも収まり、転出超過は5,000人を下回るまで減少した。一方で、60年代ほどではないものの1万人程度の自然増加が続いたため、人口は増加に転じた。こうして、1971年から1985年まで人口は増加したが、1986年以降に再び、人口は減少に転じる。

1974年に約13,000人でピークを迎えた自然増加は、その後、一貫して減少し、1986年には5,600人となり、社会減少6,300人を下回ったことから、人口減少が始まったのである。続いて1998年には、死亡数が出生数を上回る自然減少期に入り、それ以降、人口減少は加速化している。

## (2) 人口移動と農業・農村

前節では、愛媛県の県外流出を中心とした人口動態を高度経済成長期に焦点を当ててみてきたが、それを前提としつつ、ここでは、県内の人口・就業移動の実態について検討していくことにしよう。

表3は、愛媛県における人口および産業分野別の就業人口<sup>(4)</sup>を1955年と1975年について示し、あわせてそれらの中での農業・農家の位置づけを示したものである。

まず注目すべきは、1955年の愛媛県の人口1,541千人のうち815千人までが、農家人口であった点である。高度経済成長が始まる1955年の段階では、県民の過半53%が農家世帯員であったことになる。この割合は、日本全体でも40%であり、日本社会における農業・農村の位置づけはなおもって大きかったのであるが、そうした中であって愛媛県は農業・農村的な色彩が濃い地方県であった。

また、同年、県内就業者660千人のうち、農業

表3 人口・就業における農業・農家の位置づけ  
(愛媛県) (単位: 千人、千戸、%)

|         | 1955年 | 1975年 | 55~75<br>増減 | 増減率<br>(%) |
|---------|-------|-------|-------------|------------|
| 人口      | 1,541 | 1,465 | ▲75         | ▲4.9       |
| 農家人口    | 815   | 450   | ▲365        | ▲44.8      |
| 就業人口    | 660   | 686   | 25          | 3.8        |
| 農業      | 289   | 131   | ▲158        | ▲54.8      |
| 建設業     | 29    | 61    | 32          | 110.4      |
| 製造業     | 98    | 147   | 49          | 49.6       |
| 卸売業・小売業 | 78    | 128   | 49          | 62.7       |
| サービス業   | 64    | 109   | 46          | 71.9       |
| 農家数     | 140   | 106   | ▲34         | ▲24.5      |
| 専業農家    | 48    | 17    | ▲31         | ▲65.5      |
| 兼業農家    | 92    | 89    | ▲3          | ▲3.1       |

資料: 「国勢調査」、「農業センサス」から作成。

就業者は289千人で就業者の44%を占めており、農業は最大の就業先であった。

それが、高度経済成長期後の1975年時点では、農家人口は450千人になり、1955年と比較して365千人の減少で、減少率45%を記録している。この間、農家人口はほぼ半減したことになるが、それに対して、農業就業者は158千人の減少、減少率55%であったから、農業就業人口は農家人口を上回る減少率をみせている。農業に代わって、増加した就業先は、製造業、卸売業・小売業、サービス業、建設業といった第2次および第3次産業である。

就業変化の動きを1955~65年の前半10年と1965~75年の後半10年に分けたうえで、男女別の就業動向に注目してみると、次のようになる。前半期の就業増加は、男子よりもやや女子の増加が多く、就業先産業は卸売・小売業、サービス業が中心となっている。この期間、県外就業については、前掲表1でみたように、製造業が大半を占め、かつ表2から判断されるように男子就業が中心であった。これに対して、県外就業拡大が少なかった女子の県内就業拡大が進んだのである。特に県都松山市での第3次産業分野での就業増加が大きい。

これが、後半の1965~75年の場合、県外への人口流出が減る中で、県内の就業増加は男子の拡大

が大きい。全国的に産業構成が第3次産業へとシフトする中で、男子も第3次産業での就業が増加しており、愛媛県もその例外ではなかった。これに加えて、愛媛県の場合、この時期、建設業、製造業での就業拡大も大きかった。1964年に東予地域が新産業都市に指定されるなど、全国的な工業再配置が進む中、瀬戸内海沿岸部の製造業の伸長がみられた。これらのことが男子の就業増加につながっている。

いずれにしても、就業をめぐる人口移動については、県内の動きも活発であった。こうした移動の中心となっていた年齢層は、いうまでもなく若年層である。ここで、改めて若年層の動きについて、農家と非農家とに分けた整理を行ってみよう。

図3を参照されたい。前掲表2でもみたような人口流出が著しかった1936～1955年生まれ年齢層について、1955年（この時点で同世代は0～19歳）と20年後の1975年（同、20～39歳）の人口構成を比較した。それぞれを農家世帯と非農家世帯とに

区分して示した。

同世代の人口は、1955年には685千人であったが、1975年には257千人減少して（減少率38%）、427千人となっている。この減少のうち、自然減少（死亡）を19千人と仮定すれば（同世代の全国生存率を適用）、残り238千人が社会減少（超過転出人口）となる。20年間に、この世代の人口の35%が流出していることになる。

次いで、県内にとどまった同世代の人口分布をみてみよう。1955年時点では、農家世帯員が366千人、非農家世帯員が319千人で、農家世帯員が過半（53%）を占めていた。これが、1975年には、農家世帯員は100千人、非農家世帯員は328千人となっている（農家世帯員割合は、23%に減少）。

すなわち、農家世帯では、266千人と大幅な減少（減少率73%）となっている<sup>(5)</sup>のに対して、非農家世帯では、9千人の増加（増加率3%）と対照的な動きを示している。

このように、高度経済成長期にみられた県外への転出および県内での就業変化のいずれについても、その大半は、若年層農家世帯員の就業行動にかかわって生じたものと考えることができる。

最後にもう一度表3にもどって、この間の農家の対応について整理しておこう。減少率に注目すれば、農家戸数（25%）＜農家人口（45%）＜農業就業者（55%）の序列となっている。農家戸数は、農家人口、農業就業者ほどには減っていない。多くの農家は子弟を農外労働市場に送り出しながらも、残った世帯員で農業を継続し家の存続を図ろうとしていたのである。しかしながら、こうした農家も、しだいに農業への労働投入を減らしつつ、農外産業への就業を強めていったことになる。かかる対応が兼業農家の増加となって表れている。こうした動きも高度経済成長期において農業・農家の就業をめぐる全国に共通する特徴的な変化であった。

### （3）農家の就業対応と県内地域変化

ここでは、農家の就業対応と関連した県内地域

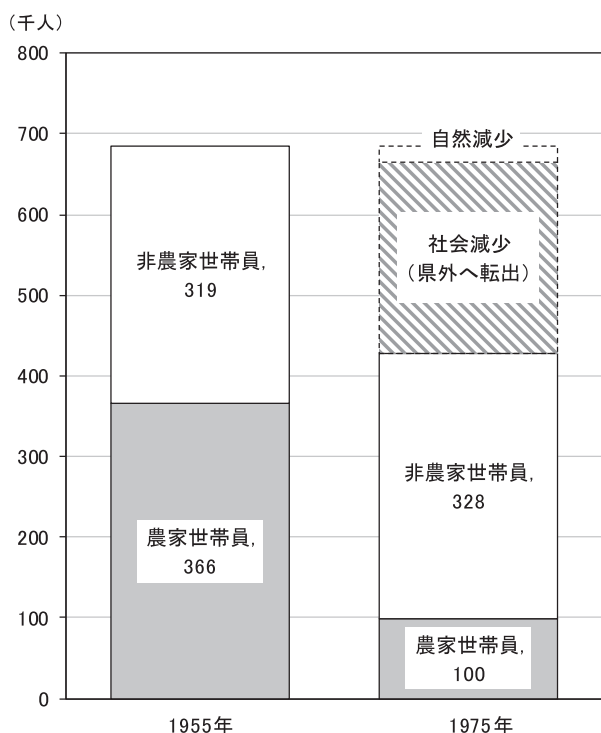


図3 1936～55年生まれ年齢層の分布変化  
(愛媛県、1955年・1975年比較)

資料：表3に同じ。

の動きについて検討しておこう。通常、愛媛県の県域は、東予、中予、南予の3地域に区分される<sup>(6)</sup>。ここでもこの地域区分にそった検討を行うが、それぞれ、瀬戸内臨海部を中心に工業集積がみられる東予、松山市を中心に商業・サービス業が進展している中予に対して、農業を中心に1次産業就業者が厚く存在する南予という産業・就業構成上の特徴がみられる。

高度経済成長期における県内地域別の就業構成の変化については、先行研究として（公財）えひめ地域政策研究センターの前身である愛媛県社会経済研究財団の研究報告<sup>(7)</sup>がある。そのデータを整理したのが表4である。

同表は、1960年と75年の間の就業者の増減を地域別、産業別に示したものである。これでわかるように、各地域とも農業を中心とした第1次産業就業者数<sup>(8)</sup>が減少し、代わって第2、第3次産業就業者が増加するという共通する変化がみられるが、第2、第3次産業就業者の増加数は地域差が大きい。

すなわち、東予および中予では第2、第3次産業就業者の増加数が、第1次産業就業者の減少を上回っており、地域の就業者を増加させている。

表4 地域・産業別にみた就業者数  
(愛媛県、1960・75年比較) (単位：千人、%)

|                       |    | 計     | 1次    | 2次   | 3次   |
|-----------------------|----|-------|-------|------|------|
| 1960                  | 県計 | 656   | 276   | 153  | 227  |
|                       | 東予 | 240   | 81    | 79   | 80   |
|                       | 中予 | 200   | 76    | 42   | 82   |
|                       | 南予 | 216   | 120   | 32   | 65   |
| 1975                  | 県計 | 684   | 149   | 209  | 325  |
|                       | 東予 | 253   | 38    | 104  | 110  |
|                       | 中予 | 247   | 44    | 65   | 139  |
|                       | 南予 | 184   | 68    | 40   | 76   |
| 1960-75<br>増減         | 県計 | 28    | ▲127  | 57   | 99   |
|                       | 東予 | 13    | ▲43   | 25   | 30   |
|                       | 中予 | 48    | ▲32   | 23   | 57   |
|                       | 南予 | ▲32   | ▲52   | 9    | 11   |
| 1960-75<br>増減率<br>(%) | 県計 | 4.3   | ▲45.9 | 37.0 | 43.5 |
|                       | 東予 | 5.2   | ▲52.8 | 31.5 | 37.9 |
|                       | 中予 | 23.9  | ▲42.4 | 54.2 | 69.7 |
|                       | 南予 | ▲14.7 | ▲43.4 | 28.1 | 17.4 |

資料：愛媛県社会経済研究財団(1981)8頁表1-1から作成。

特に、3次産業就業者の増加が顕著であった中予ではその傾向が強く表れている。東予では13千人、中予では48千人の就業者増加となっている。

これに対して、南予は、第1次産業就業者の減少が大きい中で、第2、第3次産業による就業者増加が僅少にとどまったことから、就業者が減少している。32千人の減少である。南予は、第1次産業に代わる就業先の確保が必ずしも十分にできなかった地域ということになる。

こうした実態を踏まえながら、人口・就業移動の中心となっている年齢層の動きを追跡してみよう。図4は1946～60年生まれ世代を対象に、1960年と75年時点とを比較した地域別、農家・非農家世帯別の人口分布状況である。この世代は、新規学卒時に県外就職が多かったベビーブーム世代を含んでおり、これまでの分析対象とはほぼ重なるが、表2、図3で検討した世代よりも1～5歳若い年齢層も集計対象としている<sup>(9)</sup>。

まず、県全体の動きであるが、この年齢層は、1960年には0～14歳の年少層で、491千人を数えたが、15～29歳の新規就業世代に成長した1975年の段階では、327千人へと164千人減少している。これを農家世帯員だけでみると、247千人から87千人へ160千人の減少となる。したがって、この間の減少は、そのほとんどが農家世帯員にかかわって生じた変化ということになる。農家世帯での減少が極めて大きかったのである。

以上の実態については、先に検討した内容と同様の傾向を示している。問題はどのような地域差を伴っているか、である。こうした動きを、地域(三予)別にみたのが図4の右側である。

これでわかるように、この世代の人口は1960年の段階では、東予176千人(うち農家74千人)、中予139千人(同62千人)、南予176千人(同111千人)であり、東予、南予が多く、中予が少ない分布になっている。このように松山市を中心とする中予は、子供人口が他の2地域よりも少ないのであるが、全年齢人口もこの段階では少ない地域だった(図5参照)。

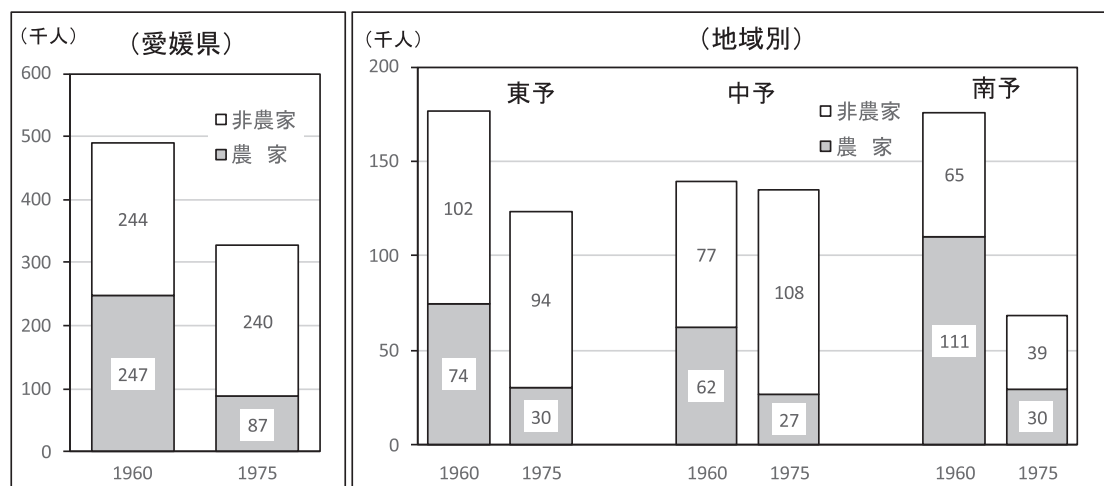


図4 1946～60年生まれ年齢層の分布変化（愛媛県、1960・1975年比較）

資料：表3に同じ。

また、これら子供層が所属し、扶養されている世帯が農家である割合も地域差がある。東予、中予がそれぞれ42%、44%であるのに対して、南予は62%である。南予は、表4でもみたように、農業を中心とする第1次産業の就業者が厚く、農家数が多いことから、農家子弟がこの年代層の中核をなしていた。

1975年になると、この世代は前述のとおり、県全体で164千人の減少（減少率33%）と県外流出が大きい。これを地域別にみれば以下になる。東予は53千人の減少（減少率30%）、中予は4千人（同3%）、南予107千人（同61%）である。地域による差が大きい。特に注目すべきは、農家世帯員が多かった南予では、実数、割合とも大きな減少となっている点である。これに対して、中予では、ほぼこの年齢層の人口が維持されており、東予の減少は、両者の中間的な水準となっている。

このように、この間の若手世代層の人口流出は、南予の農家世帯員の就職転出に起因する部分が大きく作用したとみるべきだろう。南予からの流出は、県外へと向かった流れのみならず、松山市を中心とする中予への県内移動も伴っていた。

こうした実態を念頭に置きながら、改めて県内地域別の人口変化をみれば、図5に示したようになる。すなわち、高度経済成長期における南予の

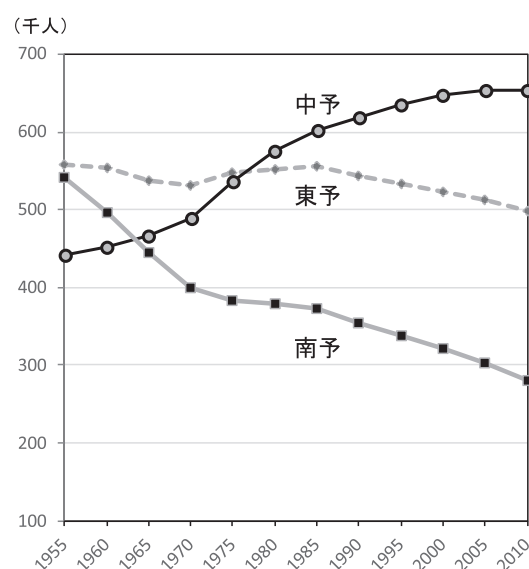


図5 地域別にみた人口推移（愛媛県）

資料：「国勢調査」から作成。

人口減少は大きく、中予では増加が継続するという対照的な動きをみてとることができる。

## おわりに

これまで、全国的な動向を踏まえながら、愛媛県を対象に高度経済成長期の人口・就業移動のインパクトが農業・農村にどのような影響を与えたのかについて考察してきた。その結果、以下のような点が確認された。

この時期、30万人を超える県外への人口流出があり、その中心となったのが、若年層の新規就業

者であった（就業産業は製造業が主体で、移動先は大阪が多かった）。そして、彼らの多くは農家子弟であった。こうした動きと並行して、県内においても、農家・農業者が多い南予から、松山市を中心とする中予に向かっての若年層の人口・就業移動がみられた。こうして、高度経済成長期にみられた県外への転出および県内での就業変化のいずれについても、その大半は、若年層農家世帯員の就業行動にかかわって生じたものであった。

近年、農村部の過疎化、農家世帯員の高齢化が抜き差しならぬ状況を呈しているが、そうした現象の起点もまた、高度経済成長期であったことになる。

これらの点を踏まえながら、次回以降も愛媛県農業・農村の変化を追跡していくことにしよう。

#### 【注】

- (1) 終戦直後には、空襲を避けるための疎開、外地や戦地からの引き上げなど多くの国民が農村部に居住していた。戦後復興が軌道に乗るまでの間、農業に携わりながら農村にとどまったこれらの人々が農業就業者として把握されている。農地改革はこうした人々にも就業先を確保させる効果があったとされる。
- (2) 経済成長と農業との関係に関する分析の詳細は、小野寺（1983）を参照。
- (3) 学校基本調査によれば、愛媛県では1965年の高校卒業生のうち進学者は4,310人であったが、県内の大学・短大・高専の入学定員は、1,700人程度と推計される。県内大学等の入学者の中にも県外高校卒業生が一定程度いることを考えれば、県内高校卒業生のうち3,000人ほどが県外に進学したとみられる。
- (4) 国勢調査における就業状況の把握は、調査期間（9月24日から30日までの1週間）に収入を伴う仕事を少しでもした者を就業者とし、その事業内容によって産業分類を行っている。自家営業（個人営業商店や農家など）については、家族世帯員が手伝いをした場合、無給であっても、就業者に含められる。
- (5) 農家世帯員の減少には、農家から非農家に転換した離農世帯の構成員も含まれているが、この間、75%の農家は存続しており、その部分の影響は大きいとはいえない。
- (6) 東予は今治市、西条市以東、南予は大洲市、内子町以南、中予は松山市を中心とするこれ以外の地域。ただし、（旧）上浮穴郡小田町については、2005年に内子町に合併される以前は中予、それ以後は南予に区分される。表4および図4は旧区分、図5は新区分で集計して表示。
- (7) 愛媛県社会経済研究財団（1981）『雇用吸収力の面からみた愛媛県の就業構造の実態及び雇用機会増大のための望ましい産業構造のあり方に関する調査・研究報告』
- (8) 1960年、1975年とも第1次産業就業者に占める農業就業者の割合は87%である。
- (9) 今回、1955年時点の市町村別、年齢別の農家世帯員のデータが入手できなかったこと、また、1960年の農家世帯員の年齢別データも、0～14歳年齢層は一括での把握となっている（5歳刻み区分ができない）ため、図4のような整理とならざるをえなかった。分析年次についても、1960年と15年後の1975年との比較になっている点に注意願いたい（表2、図3は1955年とその20年後の1975年とを比較）。

例えば、分析の対象に加わった1956～1960年生まれ層は、1975年時点では、大半が高校就学中で就職前であるなど、十分に県外流出の実態を捉えているとはい

えない。

#### 【参考・引用文献】

- 並木正吉（1960）『農村は変わる』岩波書店  
 東畑精一・神谷慶治編（1964）『現代日本の農業と農民』  
 岩波書店  
 小野寺義幸（1983）「農業白書二二年の軌跡—経済成長  
 と日本農業の展開方向に関するメモ—」『農業総合研  
 究』37（3）農業総合研究所  
 大隈満・中道仁美・村田武編（2007）『現代社会と食料・  
 環境・農業』農山漁村文化協会

#### Profile 香月 敏孝（かつき としたか）

|             |                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------|
| 1952（昭和27）年 | 熊本県に生まれる                                                             |
| 1975（昭和50）年 | 宇都宮大学農学部農業経済学科卒業                                                     |
| 1977（昭和52）年 | 宇都宮大学大学院農学研究科修士課程<br>（農業経済学専修）修了<br>農林水産省農業総合研究所（現・農林水<br>産政策研究所）研究員 |
| 2004（平成16）年 | 博士（農学）                                                               |
| 2012（平成24）年 | 農林水産省退職                                                              |
| 2013（平成25）年 | 愛媛大学農学部准教授（農山漁村地域マ<br>ネジメント特別コース担当）                                  |
| 2014（平成26）年 | 同教授                                                                  |
| 2016（平成28）年 | 愛媛大学社会共創学部教授（農山漁村マ<br>ネジメントコース担当）                                    |
| 2018（平成30）年 | 愛媛大学特命教授                                                             |
| 2020（令和2）年  | 愛媛大学退職<br>えひめ地域政策研究センター特別研究員<br>（～現在）                                |